

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	44
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	4)交通流対策及び物流の効率化の推進並びに公共交通機関の利用促進		
施策名	都市内物流の効率化		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・環状道路等のICと物流拠点とを結ぶアクセス道路の整備を推進し、物流拠点の集約化など物流の効率化を図る。 ・路上荷捌きスペースの整備を推進し、民間駐車場を活用した荷捌きスペースの確保を行い、物流の効率化を図る。 		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市における荷捌きスペースの整備や共同荷捌き駐車場の設置、秋葉原での社会実験等、少なくとも全国の24地区にて物流の効率化に向けた取り組みを実施。 		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	道路局企画課道路経済調査室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	45
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	4)交通流対策及び物流の効率化の推進並びに公共交通機関の利用促進		
施策名	マルチモーダル交通体系の構築への支援		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点的な空港・港湾へのアクセス道路の整備を重点的に整備し、高速道路等のICから10分以内のアクセスを目指す。(平成19年度のアクセス率68%) ・車両の大型化に対応した橋梁の補強等を推進することによりボトルネックを解消し、コンテナを積み替えなしで走行できる道路ネットワークの構築を図る。 		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年11月に供用した新潟空港アクセス道路等の整備により、拠点的な空港・港湾への10分以内のアクセスが確保できた箇所が66%(44/67箇所)となった。 ・国道250号網干大橋(兵庫県)など約100箇所の橋梁補強を実施。(H17予算ベース) 		
予算(当初) (単位:百万円) マルチモーダル交通体系 連携整備事業	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	道路局企画課道路経済調査室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	46
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	4)交通流体策及び物流の効率化の推進並びに公共交通機関の利用の促進		
施策名	自転車利用の促進		
施策の概要	・歩行者・自転車交通量及び自動車交通量が多い区間において、自転車道や自転車駐車場の整備を行うことにより、自転車利用環境の整備を総合的に推進する。		
施策の進捗状況	・自転車や歩行者、自動車の交通量に応じて歩行者、自動車とも分離された自転車道及び自転車専用道路、自転車が走行可能な幅の広い歩道である自転車歩行者道等の自転車利用空間を整備した。		
	自転車道等 約 107,495km 整備(平成 16 年4月時点)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	道路局地方道・環境課道路交通安全対策室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	47
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	4)交通流対策及び物流の効率化の推進並びに公共交通機関の利用促進		
施策名	都市鉄道・都市モノレール・新交通システム・路面電車等の整備		
施策の概要	都市部における鉄道新線の整備を行うことで公共交通機関の利用促進を図るとともに、公共交通機関利用のインセンティブとするべく鉄道の利便性向上を図る。		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の利用促進に向けて、地下高速鉄道、ニュータウン鉄道等の新線の整備を着実に推進した。 ・バリアフリー施設の整備、駅周辺の改良等により利用者利便の向上を図った。 		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	48,316	
	平成17年度	45,891	
	平成18年度	42,418	
担当	鉄道局財務課・業務課・都市鉄道課・技術企画課・施設課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	48
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	4)交通流対策及び物流の効率化の推進並びに公共交通機関の利用促進		
施策名	バス利用促進等総合対策事業		
施策の概要	バスを中心としたまちづくりを推進するオムニバスタウンの整備等に対して補助を行い、バスの利便性を向上させて、その利用を促進し、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立する。		
施策の進捗状況	<p>これまでに浜松市、金沢市、松江市、盛岡市、鎌倉市、熊本市、奈良市、静岡市、仙台市、岐阜市、岡山市及び松山市の12都市をオムニバスタウンに指定した。</p> <p>これら12のオムニバスタウン都市をはじめ、各地域におけるバス利用促進に資する事業(バスロケーションシステムやPTPS(公共車両優先システム)導入等)に対し、乗合バス事業者等に補助を行い、当該対象事業者においてこれらの事業を実施した。</p> <p>平成18年度においても引き続き補助を行うことにより、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系の確立を推進する。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	1,721(内数)	
	平成17年度	1,690(内数)	
	平成18年度	1,600(内数)	
担当	自動車交通局総務課企画室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	49
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	4)交通流対策及び物流の効率化の推進並びに公共交通機関の利用促進		
施策名	ITを活用した道路運送の高度化事業		
施策の概要	都市部における渋滞の緩和、自動車交通の安全性の向上を図るため、道路運送の高度化に係る研究及び実証実験の結果を活用してバスの利便性を向上させ、その利用を促進することにより、自家用車から公共交通機関へのシフトを図る。		
施策の進捗状況	<p>平成16年度は、バスのリアルタイム運行情報について複数のバス事業者の情報を統合的に提供する実証実験を実施した。平成17年度は、事業者ごとに独自に開発されたバスロケーションシステムのデータに互換性を持たせ、複数のバス事業者のバスの位置情報や乗継ぎ情報を統合して提供することが容易となるよう、バスロケーションシステムに必要なデータ形式の標準を策定した。</p> <p>平成18年度は、バスロケーションシステムに必要なデータ形式の標準を普及させ、バス総合情報システムの高度化を図るため、シームレスなリアルタイム乗換案内情報を提供するシステムの構築に向けた課題を整理する。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	74	
	平成17年度	79	
	平成18年度	60	
担当	自動車交通局総務課企画室		
備考			
関連ホームページ等			

1 人工排熱の低減

5) 未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	経済産業省、国土交通省	個票No.	50
大綱の分類	1.人工排熱の低減 など 5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	地域冷暖房に対する日本政策投資銀行の低利融資		
施策の概要	熱供給事業法に基づく地域冷暖房施設の整備費に対する低利融資を行う。 (政策金利 (一定の条件を満たすものは政策金利)、融資比率 40%)		
施策の進捗状況	過去3年間の融資実績は以下のとおり。 平成15年度 8件 平成16年度 5件 平成17年度 2件		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課熱供給産業室 国土交通省都市・地域整備局市街地整備課		
備考	大綱における「未利用エネルギーを活用した地域冷暖房」の施策の一つである。		
関連ホームページ等			

対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	経済産業省	個票No.	51(7を再掲)
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	省エネルギーに関するビジョン策定		
施策の概要	地方公共団体、民間事業者等が、地域における省エネルギーに関する計画を策定する際に、その計画策定に必要な経費を助成し、当該地域における新エネ・省エネ設備の導入促進を図る。		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	地方公共団体等が行う地域省エネルギービジョン策定調査、重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査及び当該事業を実施する者が行う事業化フェージビリティスタディ調査の実施に対して、事業費の定額を補助した。平成12年度から平成16年度までの地域省エネルギービジョン策定等件数は、303件のみ、本事業により策定年度以降において、地域住民の省エネルギーに対する意識高揚、具体的プロジェクトの進展が期待される。		
	<p><平成17年度地域省エネルギービジョン策定等事業実施件数></p> <p>地域省エネルギービジョン策定調査 35件</p> <p>重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査 14件</p> <p>事業化フェージビリティスタディ調査 13件</p>		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度	504	
	平成17年度	454	
	平成18年度	1,704(内数)	
担当	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	経済産業省	個票No.	52(9を再掲)
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	高効率機器導入支援(再掲)		
施策の概要	<p>民生(家庭・業務)部門において、エネルギー需要の大きな給湯や空調分野に係るエネルギー需要を削減するため、個々の機器に高い効率性が認められる住宅・建築用の機器(高効率給湯器(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型給湯器、ガスエンジン給湯器)、高効率空調機)の導入を支援する。</p>		
施策の進捗状況	省エネルギー性能が高い高効率機器の導入により、民生部門における省エネルギー対策を促進した。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	7,959	
	平成17年度	11,522	
	平成18年度	18,736	
担当	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	経済産業省	個票No.	53
大綱の分類	1.人工排熱の低減 5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策の概要	<p>新エネルギーの利用促進を図るため、低コスト化・高性能化のための技術開発や、新エネルギー設備を導入しようとする地方公共団体や民間事業者、NPO等に対してその費用の一部補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー事業者支援対策事業 ・地域新エネルギー導入促進対策事業 ・新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業 ・住宅用太陽光発電導入促進対策事業 ・住宅用太陽熱高度利用システム導入促進対策事業 		
施策の進捗状況	<p>2002年度末において供給サイドの新エネルギーは原油換算で991万klであり、対一次エネルギー総供給比の1.7%に相当するものである。</p> <p>また、供給サイドの新エネルギーの導入目標を、2010年度までに原油換算で1910万kl、新エネルギーの一次エネルギー供給量に占める割合を約3%と設定している。</p> <p>17年度においては、新エネルギーにかかる技術開発や新エネルギー設備の導入者(地方公共団体、民間事業者、NPO等)に対して、その費用の一部を補助することにより、新エネルギーの利用促進を図った。</p>		
	<p>17年度実施件数</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー事業者支援対策事業 172件 地域新エネルギー導入促進対策事業 設備導入事業 149件 普及啓発事業 29件 新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業 35件 住宅用太陽光発電導入促進対策事業 36,815件(見込み) 住宅用太陽熱高度利用システム促進事業 5,704件 		

予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	67,650
	平成17年度	45,863
	平成18年度	40,617
担当	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課	
備考		
関連ホームページ等		

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	経済産業省	個票No.	54(10を再掲)
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	新エネルギーに関するビジョン策定		
施策の概要	地方公共団体、民間事業者等が、地域における新エネルギーに関する計画を策定する際に、その計画策定に必要な経費を助成し、当該地域における新エネ設備の導入促進を図る。		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	地方公共団体等が行う地域新エネルギービジョン策定調査、重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査及び当該事業を実施する者が行う事業化フェージビリティスタディ調査の実施に対して、事業費の定額を補助した。平成7年度から平成17年度までの地域新エネルギービジョン策定等件数は、1,139件にのぼり、本事業により策定年度以降において、地域住民の新エネルギーに対する意識高揚、具体的導入プロジェクトの進展が期待される。		
	<p><平成17年度地域新エネルギービジョン策定等事業実施件数></p> <p>地域新エネルギービジョン策定調査 35件</p> <p>重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査 14件</p> <p>事業化フェージビリティスタディ調査 13件</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	1,181	
	平成17年度	1,181	
	平成18年度	1,704(内数)	
担当	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	経済産業省	個票No.	55
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	未利用エネルギーを活用した地域冷暖房		
施策の概要	<p>熱供給事業は、冷熱・温熱を供給するという役割のみならず、電気・ガスの負荷平準化、石油代替エネルギーへの寄与、省エネルギー効果、都市景観の向上、二酸化炭素排出削減等の環境問題対策及び都市防災機能への寄与についても重要な役割を担う事業であり、総合的なエネルギー利用効率を図るという観点からも重要な事業である。特に河川水、下水、ゴミ焼却廃熱等の未利用エネルギーを活用した熱供給システムは、地球温暖化防止及び都市部のヒートアイランド対策としての役割が期待されているところ。</p> <p>一方で、基盤的インフラという性格から、大規模な設備を要し、イニシャルコストが極めて高いため事業への参入が必ずしも容易ではない。このような状況の中で、熱供給事業の普及促進を図るため、税制・財投・予算等の政策的支援により普及促進に努めている。</p> <p>【税制】熱供給事業者が取得した償却資産の固定資産税の課税標準の特例等</p> <p>【財投】熱供給事業法に基づく地域冷暖房を対象とする日本政策投資銀行の融資制度</p> <p>【予算】環境保全の面で効果大である「排熱」、「未利用エネルギー」等を活用した地域熱供給システムの普及促進等 (地域最適エネルギー需給システムの導入による省エネルギー促進情報提供事業、未利用エネルギー面的活用熱供給適地促進調査等事業)</p>		
施策の進捗状況	<p>(未利用エネルギーを活用した熱供給事業)</p> <p>平成18年3月末現在、89社154地区において、熱供給事業の許可を受けており、そのうち88社153区で事業を開始している。</p> <p>未利用エネルギーを活用した熱供給事業は、38区となっている。</p>		

予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	99
	平成17年度	63
	平成18年度	73
担当	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課熱供給産業室	
備考		
関連ホームページ等		

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	56
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	下水熱の有効利用		
施策の概要	・下水及び下水処理水は、気象等による影響が少なく、外気に比べて水温が安定しているため、その熱を利用したヒートポンプによる冷房を実施		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業により、下水熱の有効利用を推進した。 ・平成17年度は、都市熱利用エネルギー供給実現循環型市街地整備調査において下水熱の有効利用の形態等について検討を行った。 ・引き続き、下水熱の有効利用の推進方策について検討を行う予定。 		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	874,880(内数)	
	平成17年度	798,119(内数)	
	平成18年度	735,286(内数)	
担当	都市・地域整備局下水道部下水道企画課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	57
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	自然エネルギーを活用した水素燃料電池の創出支援調査		
施策の概要	二酸化炭素排出量削減に資するため、風力発電と燃料電池とを組み合わせたエネルギーシステムの導入に向けた調査・検討を行うなど、自然エネルギーを活用した水素燃料電池社会の創出を支援する。		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	風力発電など地域に賦存するエネルギー資源を活用し、水素製造、貯蔵・運搬技術(工場等からの排熱を利用して水素を高密度に貯蔵・輸送する水素吸蔵合金技術など)と燃料電池を組み合わせた効率的なエネルギー利用システムを検討し、地域特性を活かした水素社会の導入モデルを構築等した。		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度	53	
	平成18年度		
担当	北海道局参事官室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	58
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	エコまちネットワーク整備事業		
施策の概要	<p>多くの都市開発が予想される都市再生緊急整備地域において、都市開発と一体的に環境負荷の削減対策を行うことにより、効果的・効率的な都市環境の改善を図る。</p> <p>このため、都市再生緊急整備地域において、熱導管等の整備計画及びCO2削減量などの整備効果を明示する都市環境負荷削減プログラムを策定・公表する場合に、以下の施設整備等に要する費用について補助する。</p> <p style="padding-left: 2em;">都市環境負荷削減プログラム策定に要する費用</p> <p style="padding-left: 2em;">都市環境負荷削減プログラムに位置付けられた施設の整備費用</p> <p style="padding-left: 2em;">・複数の熱供給プラントを連携するための熱導管、熱交換器及び附帯施設</p> <p style="padding-left: 2em;">・都市排熱を処理するための熱導管、熱交換器及び附帯施設</p>		
施策の進捗状況 (H18年4月時点)	平成18年度からの新規施策		
当初予算 (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度	250	
担当	国土交通省都市・地域整備局市街地整備課、街路課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	59(11を再掲)
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	対策技術率先導入事業(再掲)		
施策の概要	自らの事務事業に関する実行計画に基づく、地方公共団体の施設への代エネ・省エネ設備の整備を行う地方公共団体に対して補助する。		
施策の進捗状況	自らの事務事業に関する実行計画に基づく、地方公共団体の施設への代エネ・省エネ設備の整備を行う地方公共団体に対して補助を行い、新エネルギーの利用促進を図った。		
	平成17年度は16件の代エネ・省エネ設備を整備		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	1,020	
	平成17年度	1,020	
	平成18年度	1,020	
担当	地球環境局地球温暖化対策課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	60
大綱の分類	1.人工排熱の低減		
	5)未利用エネルギー等ヒートアイランド対策に資する新エネルギーの利用促進		
施策名	再生可能エネルギー高度導入地域整備事業		
施策の概要	再生可能エネルギーを集中的に導入するモデル地域をつくるため、地方公共団体(都道府県又は市町村)が一定のエリアに再生可能エネルギーを集中的に導入する計画をつくり、国(環境省)がその計画に位置づけられた民間企業による再生可能エネルギーの供給事業に対して、施設整備を補助する。		
施策の進捗状況	再生可能エネルギーを地域に集中的に導入する民間事業者に対して補助を行い、地域に特色のあるエネルギー資源の効率的な利用を促進。		
	平成17年度は2地域を補助。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		750
	平成18年度		750
担当	地球環境局地球温暖化対策課		
備考			
関連ホームページ等			

2 地表面被覆の改善

1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	61
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	緑化地域の創設		
施策の概要	都市の中心部など良好な都市環境の形成に必要な緑地が不足している地域において、都市計画に緑化地域を定め、大規模な敷地の建築物を対象に、敷地の一部の緑化を義務づける緑化率規制を行う。		
施策の進捗状況	都市緑地保全法の改正(都市緑地法と名称変更)により緑化地域制度を創設し(平成16年12月施行)、都市の緑化を促進している。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考			
関連ホームページ等	http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/index.html		

対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	62
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	地区計画等の区域における緑化率規制		
施策の概要	地区計画等の区域内において、条例を定めることにより緑化地域と同様に建築物の緑化率の規制を行う。		
施策の進捗状況	都市緑地保全法の改正(都市緑地法と名称変更)により地区計画等を活用して緑化率規制を行う制度を創設し(平成16年12月施行)、都市の緑化を促進している。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成15年度		
	平成16年度		
	平成17年度		
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	63
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	緑化施設整備計画認定制度		
施策の概要	民間建築物の屋上、空地など敷地内を緑化する緑化施設整備計画を市町村長が認定し、固定資産税の課税の特例措置等の支援措置を講じる。		
施策の進捗状況	都市緑地保全法の改正(都市緑地法と名称変更)による緑化地域制度等の創設を受け、緑化地域等内で敷地面積300㎡以上の建築物についても対象とするよう支援措置の拡充及び支援措置の延長を行った。 平成17年度末現在、緑化施設整備計画の認定数は、17施設となっている。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考			
関連ホームページ等	http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/index.html		

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	64
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	市民緑地制度の拡充		
施策の概要	土地又は人工地盤・建築物などの所有者と地方公共団体などが契約を結び、緑地や緑化施設を地域住民が利用できるよう公開する。		
施策の進捗状況	都市緑地保全法の改正(都市緑地法と名称変更)により人工地盤・建築物なども市民緑地契約の目的となるよう市民緑地制度を拡充した。(平成16年12月施行) 平成17年度末現在、市民緑地の数は、31都市113地区となっている。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考			
関連ホームページ等	http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/index.html		

対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	65
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	エコビル整備事業における緑化の推進		
施策の概要	日本政策投資銀行の融資対象事業である「エコビル整備事業」において、緑化施設を備える等、良好な都市環境の保全・創出への適切な配慮がなされている建築物の整備を推進している。		
施策の進捗状況	より先導的な施設整備を推進するため、「敷地面積に対する緑化面積20%以上」「緑化面積500㎡以上」「緑化地域における義務に基づくものは義務面積以上」の3つの要件をいずれも満たす事業について、融資を推進している。(平成18年度より)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成15年度		
	平成16年度		
	平成17年度		
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	66
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の緑化等の推進		
施策名	市街地再開発事業等における緑地整備		
施策の概要	市街地再開発事業において、緑地整備費を補助対象としている。また、先導型再開発緊急促進事業において、屋上緑化、壁面緑化など都市空間の緑化等に資する事業を都市緑化推進型事業として補助対象としている。		
施策の進捗状況	平成17年度においては、市街地再開発事業における緑地整備及び先導型再開発緊急促進事業における都市緑化推進型事業に対し、補助を実施。今後は引き続き制度の積極的活用を図る予定。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	41,540(内数)	
	平成17年度	33,471(内数)	
	平成18年度	32,692(内数)	
担当	都市・地域整備局市街地整備課 住宅局市街地建築課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	67
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	優良建築物等整備事業における緑化の推進		
施策の概要	優良建築物等整備事業において、共同施設整備費の緑地整備費を補助対象にしており、ヒートアイランド現象の緩和に資するものである。		
施策の進捗状況	平成17年度においては、優良建築物等整備事業における緑地整備における都市緑化推進型事業に対し、補助を実施。 今後は引き続き制度の積極的活用を図る予定。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	82,579(内数)	
	平成17年度	71,084(内数)	
	平成18年度	80,419(内数)	
担当	住宅局市街地建築課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	68
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	公営住宅等整備事業における緑化の推進		
施策の概要	公営住宅等整備事業において、共同施設整備費の緑地整備費を助成対象にしており、ヒートアイランド現象の緩和に資するものである。		
施策の進捗状況	平成17年度においては、公営住宅等整備事業における緑地整備に対し、助成を実施。 今後は引き続き制度の積極的活用を図る予定。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	301,658(内数)	
	平成17年度	293,511(内数)	
	平成18年度	211,631(内数)	
担当	住宅局住宅総合整備課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	69
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	住宅地区改良事業等における市街地の緑化の推進		
施策の概要	住宅地区改良事業等の公共施設整備、共同施設整備において、緑地の整備等に対し補助を行う。		
施策の進捗状況	環境負荷の低減に寄与する住宅市街地の形成を図るため、引き続き、市街地の緑化等の施策を推進する。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	18,939(内数)	
	平成17年度	293,511(内数)	
	平成18年度	211,631(内数)	
担当	住宅局住環境整備室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	70
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	住宅市街地総合整備事業における市街地の緑化の推進		
施策の概要	住宅市街地総合整備事業の市街地住宅等整備、居住環境形成施設整備、関連公共施設整備等において、屋上・壁面緑化、公園、緑地の整備等に対し補助を行う。		
施策の進捗状況	環境負荷の低減に寄与する住宅市街地の形成を図るため、引き続き、市街地の緑化等の施策を推進する。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	47,442(内数)	
	平成17年度	43,915(内数)	
	平成18年度	42,295(内数)	
担当	住宅局市街地住宅整備室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	71
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	21世紀都市居住緊急促進事業における緑化の推進		
施策の概要	環境・資源問題の深刻化、高齢化社会の進展、防災上危険な市街地の未整備等多岐にわたる都市・住宅問題に対処しつつ、21世紀にふさわしいゆとりある生活空間の実現を図る。		
施策の進捗状況	環境負荷の低減に寄与する住宅市街地の形成を図るため、引き続き、市街地の緑化等の施策を推進する。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	359,100(内数)	
	平成17年度	341,426(内数)	
	平成18年度	259,095(内数)	
担当	住宅局市街地建築課、市街地住宅整備室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

	国土交通省	個票No.	72
大綱の分類	2.地表面被覆の改善		
	1)民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	新規都市機構住宅における緑化の推進		
施策の概要	都市の既成市街地等における新規都市機構住宅においては、建築物の形状等を考慮の上、屋上緑化の推進を図る。		
施策の進捗状況	平成17年度において既成市街地の新規都市機構住宅等の屋上の緑化を実施した。なお、住棟()の屋上緑化は平成13年度より実施している。 引き続き新規都市機構住宅の屋上緑化を推進する予定。 超高層住宅を除く中高層住宅		
	<p>・人工地盤や駐車場、施設棟の屋上等の緑化実績 (平成17年度末時点、供給ベース) 212地区、約70,000㎡</p> <p>・住棟における実績 (平成17年度末時点、供給ベース) 163棟 約45,000㎡</p> <p>・住棟における実績 (平成17年度、発注ベース) 11棟、約4,000㎡</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	住宅局民間事業支援調整室		
備考	大綱における施策名は「新規公団賃貸住宅における緑化の推進」であるが、上記の施策名に変更。		
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	73
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	住宅マスタープランに基づく地方公共団体施策住宅に係る住宅金融公庫融資の特別割増制度		
施策の概要	<p>地方公共団体が策定する「住宅マスタープラン」において、政策誘導すべき住宅として位置づけられたものについて、住宅金融公庫の融資の優遇措置を講じる。このうち、住環境整備型(加算額:200万円/戸)について、屋上緑化等を位置づけることができる。</p>		
施策の進捗状況	<p>住宅金融公庫融資の特別割増制度については、法律上平成17年度末までの措置とされていたことから、平成17年度末にて地方公共団体施策住宅に係る特別割増制度は廃止。</p> <p>なお、平成17年度において、上記の屋上緑化等に対する特別割増の融資実績はない。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	住宅局住宅資金管理官室、住環境整備室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	74
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	1) 民間建築物等の敷地における緑化等の推進		
施策名	総合設計制度の活用の促進		
施策の概要	敷地内に歩行者が日常自由に通行又は利用できる空地の創出を図る総合設計制度において、緑化した空地を整備した建築物の容積率を上乗せする。		
施策の進捗状況	<p>建築物における容積率等の特例の許可により、敷地内の緑化した空地の整備を実施。</p> <p>実績2,783件の内数(許可累積件数;平成17年3月現在)であり、昨年度より増加。</p> <p>今後も引き続き制度の活用を促進</p>		
	<p>実績2,783件の内数(許可累積件数;平成17年度3月現在)</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	住宅局市街地建築課		
備考			
関連ホームページ等			

2 地表面被覆の改善
2) 官庁施設等の緑化等の推進

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	文部科学省	個票No.	75
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	2) 官庁施設等の緑化等の推進		
施策名	環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業		
施策の概要	環境への負荷が低い施設の整備を進めるため、経済産業省、農林水産省及び環境省と連携して、公立学校施設の新增改築事業等に併せて、建物緑化、屋外緑化、太陽光発電、木材利用、雨水利用など環境を考慮した学校施設(エコスクール)のモデル的整備を推進する。		
施策の進捗状況	平成17年度においては、環境にやさしい学校施設の整備充実を推進する本事業を実施(本事業の認定校数は、平成17年度:101校、平成9年度～平成17年度合計:541校。)することにより、公立学校の屋上・壁面緑化を推進した。		
	平成18年度においても、引き続き本事業を実施することにより、公立学校の屋上・壁面緑化を推進する。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	142,061百万円(内数)	
	平成17年度	132,732百万円(内数)	
	平成18年度	113,721百万円(内数)	
担当	大臣官房文教施設企画部施設助成課		
備考	今回の点検から、予算額について内閣府分を含めて記載した。		
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	文部科学省	個票No.	76
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	2) 官庁施設等の緑化等の推進		
施策名	屋外教育環境施設の整備		
施策の概要	たくましく心豊かな子ども達を育成するため、校庭の芝生化など学校の屋外教育環境の一体的な整備充実を図る。		
施策の進捗状況	平成 17 年度には、本事業により公立学校 23 校において校庭の芝生化(300 m ² 以上)を実施することにより、緑化を推進した。(平成9年度～平成 17 年度の芝生化実施校数:320 校)		
	平成 18 年度においても、引き続き公立学校の校庭の緑化を推進する。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	483 百万円	
	平成17年度	433 百万円	
	平成18年度	54,891 百万円(安全・安心な学校づくり 交付金)の内数()	
担当	大臣官房文教施設企画部施設助成課		
備考	平成 18 年度より、公立文教施設整備費の一部が交付金化されたところであり、屋外教育環境施設の整備に要する経費について、引き続き交付金の対象とすることとしている。 今回の点検から、予算額について内閣府分を含めて記載した。		
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	77
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	2) 官庁施設等の緑化等の推進		
施策名	グリーン庁舎(環境配慮型官庁施設)の整備等の推進		
施策の概要	官庁施設整備において、太陽光発電、複層ガラス、屋上緑化等の環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎の整備を推進するとともに、既存官庁施設については、環境負荷を低減させる改修(グリーン改修)を計画的に実施する。		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン庁舎の整備及びグリーン改修において、グリーン庁舎基準に基づいて、屋上緑化を含む官庁施設の一層の緑化を推進。 ・建築分野全体において、環境負荷低減技術等の普及の促進を図る。 		
	<hr style="border-top: 1px dashed black;"/> 屋上緑化の整備状況 1,538 m ² (平成 17 年度)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	24,194(内数)	
	平成17年度	23,833(内数)	
	平成18年度	23,667(内数)	
担当	官庁営繕部整備課、営繕環境対策室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	78
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	2) 官公庁施設等の緑化等の推進		
施策名	学校エコ改修と環境教育事業		
施策の概要	地球温暖化を防ぐ学校改修(エコ改修)を進めるハード事業と、こうした整備を利用した、学校と地域が協力した環境教育の推進や環境建築技術の地域への普及といったソフト事業を一体的に進めるもの。		
施策の進捗状況	平成16年度 フィージビリティスタディ		
	平成17年度 事業の第一段階として、各学校において環境教育及び環境建築に係る検討会を立ち上げ、地域住民、教師に対する環境教育を行うとともに、環境建築技術の地域への普及を図り、平成18年度以降の設計・着工に向けて準備を行った。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	9百万円の一部	
	平成17年度	特別会計(補助) 1,000百万円 一般会計 30百万円	
	平成18年度	特別会計(補助)1,500百万円 一般会計 45百万円	
担当	総合環境政策局環境教育推進室		
備考			
関連ホームページ等			

- 2 地表面被覆の改善
- 3) 公共空間の緑化等の推進

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	79
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	3) 公共空間の緑化等の推進		
施策名	都市公園の整備及び緑地保全・緑化の総合的推進		
施策の概要	都市域において、防災公園の整備等、市街地における都市公園の整備を引き続き推進するとともに、残された緑地の一層の保全、民有地の緑化等を多様な手法により総合的に緑地の確保を図る。		
施策の進捗状況	都市緑地保全法及び都市公園法の改正により、緑の基本計画の計画事項に都市公園の整備に関する事項を追加し、緑地の保全、緑化の推進及び都市公園の整備を総合的に推進するための基本計画として位置づけている。 (平成16年12月施行)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度		
	平成17年度		
	平成18年度		
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考			
関連ホームページ等	http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/index.html		

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	80
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	3) 公共空間の緑化等の推進		
施策名	立体都市公園制度の創設		
施策の概要	都市公園の区域を立体的に定めることにより、土地の有効利用と都市公園の効率的な整備を図る。		
施策の進捗状況	都市公園法の改正により、立体都市公園制度を創設し、都市公園の効率的な整備を促進している。(平成16年12月施行)		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	135,924(内数)	
	平成17年度	128,676(内数)	
	平成18年度	121,957(内数)	
担当	都市・地域整備局公園緑地課緑地環境推進室		
備考	大綱における施策名は「公園立体区域の創設」であるが、上記の施策名に変更。		
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	81
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	3) 公共空間の緑化等の推進		
施策名	借地公園の整備の推進		
施策の概要	用地取得を行わず、借地方式による都市公園整備を推進し、都市公園の効率的な整備を図る。		
施策の進捗状況	都市公園法の改正により、借地公園制度の推進を図るため都市公園の保存規定の明確化を行った。(平成16年12月施行) 平成16年度末現在、借地公園の数は、3,085公園となっている。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	135,924(内数)	
	平成17年度	128,676(内数)	
	平成18年度	121,957(内数)	
担当	都市・地域整備局公園緑地課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	82
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	3) 公共空間の緑化等の推進		
施策名	下水処理場の緑化等の推進		
施策の概要	・都市における緑とオープンスペースの確保のため、処理場の緑化等を推進する。		
施策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業により、下水処理場内の植樹帯等の整備を推進した。 ・平成17年度は、下水道施設を活用した緑空間の整備状況を把握するとともに、下水道施設の緑空間整備の推進方策について検討を行った。 ・引き続き、緑化等の下水処理場の上部空間活用について官民協働の観点から検討を行う予定。 		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	874,880(内数)	
	平成17年度	798,119(内数)	
	平成18年度	735,286(内数)	
担当	都市・地域整備局下水道部下水道企画課		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	83
大綱の分類	2 地表面被覆の改善		
	3) 公共空間の緑化等の推進		
施策名	都市山麓グリーンベルトの整備		
施策の概要	山麓斜面と市街地が接している都市において、土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境として、一連の樹林帯の形成を行い、市街地周辺への無秩序な市街化防止や都市周辺に広がる緑のピオトープ空間の創出を図る。		
施策の進捗状況	六甲山系など、全国16の地区で事業が採択され、山腹工や砂防林の整備、既存樹木を活かした斜面整備などによるグリーンベルト整備を実施。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	215,888(内数)	
	平成17年度	244,374(内数)()	
	平成18年度	233,427(内数)()	
担当	河川局砂防部砂防計画課		
備考	総合流域防災事業を含む。		
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	84
大綱の分類	2. 地表被覆の改善		
	3) 公共空間の緑化等の推進		
施策名	道路緑化の推進		
施策の概要	・良好な景観の形成や、CO ₂ の吸収など環境への負荷の軽減にも資する良質な緑の道路空間を構築するとともに、地域住民等と協力して緑を維持管理する等、質の高い緑の空間整備を行う。		
施策の進捗状況	・、良質な緑の道路空間を構築するため、環境施設帯の整備等を実施。引き続き、道路緑化を積極的に推進。		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	34,793	
	平成17年度	34,285	
	平成18年度	41,087	
担当	道路局地方道・環境課道路環境調査室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	国土交通省	個票No.	85
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	3) 公共空間の緑化等の推進		
施策名	港湾緑地の整備		
施策の概要	<p>みなとに集う人々の潤いと安らぎ、自然とのふれあいの場となる緑地を整備するとともに、自然と共生する社会の実現に向け、様々な環境保全機能を有する大規模な緑地を臨海部の廃棄物海面処分場跡地等を活用して整備することにより、港湾空間の緑化を推進し、ヒートアイランド対策に資するものとする。</p>		
施策の進捗状況	<p>港湾空間における良好な環境実現とヒートアイランド対策のため、港湾緑地の計画的な整備を進めているところであり、平成15年度に引き続き平成16年度においても全国約120港で緑地整備を実施したことから、順調に進捗しているものと考えられる。</p>		
	<p>平成17年度に港湾緑地の整備を全国約105港で実施。</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	6,066	
	平成17年度	5,439	
	平成18年度	5,437	
担当	港湾局 環境整備計画室		
備考			
関連ホームページ等			

第2回 対策の進捗状況の点検(個票)

省庁名	環境省	個票No.	86
大綱の分類	2. 地表面被覆の改善		
	3) 公共空間の緑化等の推進		
施策名	環境保全施設整備費補助		
施策の概要	自治体を実施する豊かな水辺環境の再生・創出事業等に対する補助事業 (1/3補助)		
施策の進捗状況	<p>自然環境に配慮した河川整備、雨水浸透ますの設置や透水性遊歩道などの整備を実施。</p> <p>実施自治体：北海道黒松内町、東京都世田谷区、東京都武蔵野市、神奈川県横浜市、大阪府八尾市、福岡県久留米市の6自治体</p>		
予算(当初) (単位:百万円)	平成16年度	220	
	平成17年度	132.8	
	平成18年度		
担当	水・大気環境局水環境課		
備考	<p>植生など自然環境に配慮した河川整備により河川空間の緑化が推進される。また、雨水浸透ますや透水性遊歩道などの整備により、健全な水循環構築の促進がなされる。</p> <p>なお、この補助事業は平成17年度で終了である。</p>		
関連ホームページ等			

